

日加共同声明

十月二十六日、トルドー首相、三木首相が発表した共同声明は次の通り。(日加関係の部分だけ抜粋)

一、両国首相は、日加間の友好協力の増進が、単に両国のみならず、国際社会にとっても重要であるとの見解をともにした。両者は、両国政府が各々の政策目的及び目標に関する情報の交換を続けることの意義を再確認し、共に関心を有する多国間及び二国間の問題について両国政府間で協議と協力関係を強化することを約した。両者は、各層における協議を緊密化し、かつ、制度化する努力が報いられてきたことを認めた。この関連で、両者は、日加閣僚委員会の意義を強調するとともに、次回の会合を、双方にとって都合のよい早い時期に、カナダで開催することに合意した。両者は、また、両国の外務大臣が、過去数年にわたり、その頻度を増してきた緊密な協議の慣行を維持し、強化することに合意した。

一、両国首相は、両国間の貿易が継続的かつ急速に増大しており、日本はカナダの第二の貿易相手国であり、カナダは日本の第七の貿易相手国であることに満足の意味をもって留意した。両者は、この二国間関係が強化され、さらに貿易が調和ある方法で拡大し続けることを希望する旨表明した。

カナダの主要な輸出品目として豚肉に言及した。両者は、原材料の加工度の向上に関するカナダの政策につき討議し、この政策が互恵的な方法で実施されうることに意見の一致をみた。両者は、また、加工品、工業製品及び高度技術製品のカナダよりの輸入の増大に関する事項につき協議した。



日加関係について話し合うトルドー、三木首相

一、両国首相は、日本とカナダの経済

において、経済面での協力の増大と互恵にとって最も有望な分野を確認するため、双方により行われた努力に満足の意味をもって留意した。両者は、現在までの具体的分野における進展、特に経済面の協力から得られる互恵的な結果を示す住宅及び計算機の分野における進展を再検

討した。

両者は、タール・サンドの開発及びウランウムの探鉱及び開発の分野における日本の調査団、並びに燃料炭、製鉄用炭、住宅、ベニヤ板及び自動車部品に関する同様の調査団がカナダへ派遣されたことに留意した。両者は、また、カナダが石炭及びパルプ及び紙に関する技術的調査団、並びに航空機分野における長期的な産業協力の可能性を

探究するためのSTOL(短距離離着陸機)調査団を日本に派遣したことに留意した。両者は、かかる調査団が、経済面における一層の協力の重要な契機を提供するために寄与することを確認した。

一、両国首相は、両国間の貿易経済関係の長期的発展に確固たる基礎を提供する経済協力大綱を両者が署名したことにつき、特に満足の意を表明した。両者は、本文書が、両国政府として商業交流の進展と多様化を促進し、かつ両国産業間の協力を奨励し容易ならしめるものであることを述べていることに留意した。両者は、また、本大綱が経済協力を推進するために合同委員会の設立を規定していることに留意するとともに、その最初の会合が来年双方にとって都合の良い時期に

カナダにおいて開催されることに合意した。両者は、さらに、合同委員会が既に設置されている協議機構を補完し、かつ強化するものであることに意見の一致をみた。

一、両国首相は、両国のそれぞれの外資政策が両国にとって顕著な利益をもたらす投資を容易ならしめる方法で運用されるべきであることに意見の一致をみた。

一、両国首相は、原子力の平和利用における協力のための日本政府とカナダ政府との間の協定の一般的な枠組みの中で、原子力の分野のあらゆる平和的側面(ウランウウム、原子力発電に関するものを含む技術交流等)における両国間の一層の協力を探究することに意見の一致をみた。

一、両国首相は、両国の豊かな文化遺産に留意し、両国間の各層の、特に文化の分野における、交流を促進することが両国民の間の相互理解を深めるのに肝要であると合意した。この点で、両国首相は、文化協定の実施に伴い、両国間のより広範な文化的交流と接触が展開することを希望した。両国首相は、また、両国民間の相互理解を増進するため両国の報道機関を通ずる情報の相互伝達が一層増大するよう希望した。

両国首相は、日本におけるカナダ研究及びカナダにおける日本研究の促進並びに両国間の学術交流の面で進歩があったことに満足の意を表明し、これらの努力が続けられ、一層発展されるべきことに同意した。この関連で、三木総理大臣はトルドー首相が日本訪問の機会に日本におけるカナダ研究計画を正式に発足させたという事実を歓迎した。